

第24回（平成31年度第1回）
セーフコミュニティ 高齢者の安全対策委員会

《会 議 次 第》

日時：平成31年4月15日(月) 14時～

場所：市役所13階 1303会議室

1. 開 会

2. 協議事項

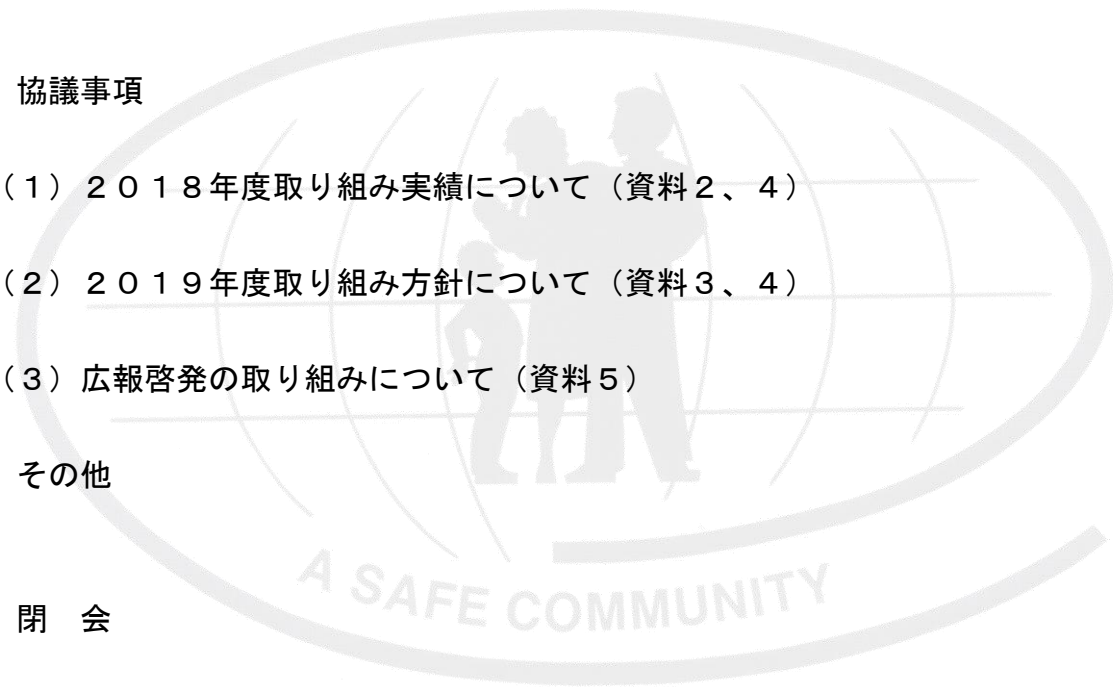
(1) 2018年度取り組み実績について（資料2、4）

(2) 2019年度取り組み方針について（資料3、4）

(3) 広報啓発の取り組みについて（資料5）

3. その他

4. 閉 会

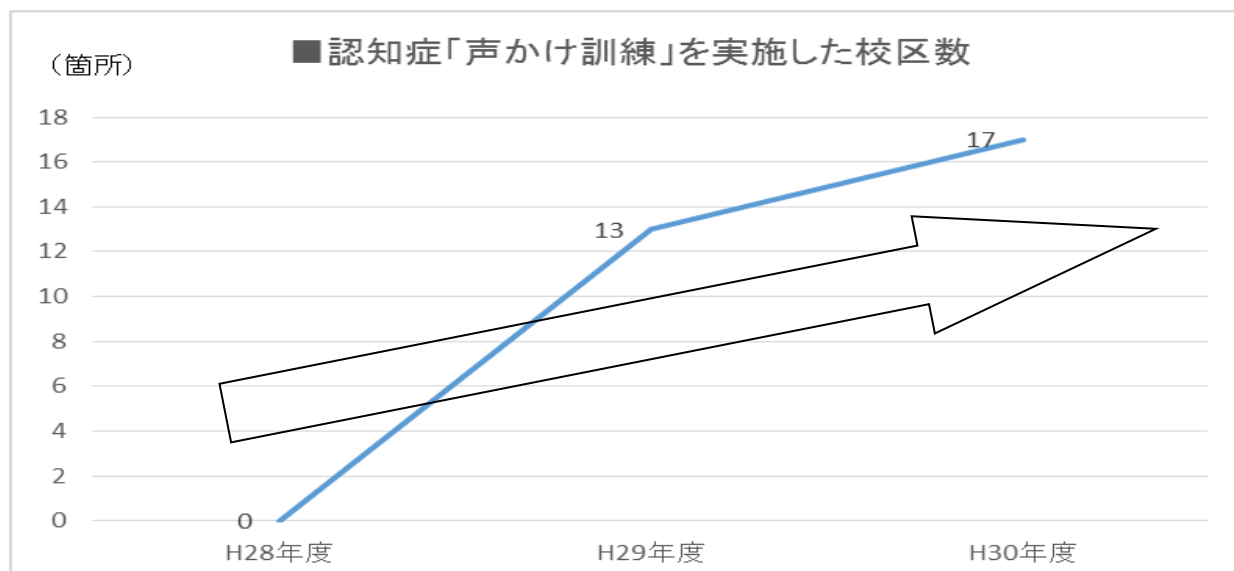


2018 年度取り組み実績

高齢者の安全対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
転倒予防	4-①	転倒予防に関する普及・啓発
	4-②	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防
高齢者の虐待防止	4-③	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催
	4-④	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修
	4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築

ア. 成果〈数値で表せるもの〉



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

市民への意識啓発

・広く市民に対して虐待防止のための啓発講座を実施したほか、認知症の人やその家族等に対して、地域で認知症の人を支える取り組みなどをテーマにした講演会を行うなど、虐待防止のための意識啓発に努めた。



【認知症予防地域講演会の様子】

ウ. 2018年度の取り組みで最も成功した事例

介護予防の継続的な取り組みへの支援

・地域の高齢者団体に対して、転倒予防に効果のある運動を継続的に取り組んでもらうために、「にこにこステップ運動&スロージョギング」を週1回行う団体に対して、専門講師を通常より多く派遣するとともに、運動器具（ステップ台）を貸し出すなど、自主的に活動する団体への支援に取り組んだ。

（実績：8団体で週1回の運動を継続中）



【にこにこステップ運動&スロージョギングの様子】

エ. 2018年度で最も積極的に取り組んだ活動

介護予防のための地域への積極的な専門講師の派遣

・市が、地域の高齢者団体などを対象に、介護予防に関する専門講師を派遣することで、介護予防の重要性などを普及啓発し、地域における自主的・継続的な介護予防の取り組みが広がった。

	H29年度	H30年度
おたっしや出張講座	回数：175回 参加者数：延3,315人	回数：180回 参加者数：延3,396人
ドレミで介護予防	回数：92回 参加者数：延1,575人	回数：120回 参加者数：延2,118人
にこにこステップ運動 &スロージョギング	回数：60回 参加者数 延1,013人	回数：172回 参加者数 延2,901人

溺死・溺水予防へ向けた取り組み

・入浴時のヒートショック防止に係る啓発チラシを作成・配布した。

オ. 分野横断的に行っていること

認知症に対する理解の広がり

・パトロール中に認知症による行方不明高齢者に気付き、保護できるよう、青パト活動団体が自主的に「認知症サポーター養成講座」を受講している。

「くるめ見守りネットワーク」の実施

・高齢者をはじめとする全ての市民が、地域において孤立することなく安心して暮らすことができるよう、「くるめ見守りネットワーク」を実施し、行政と地域や事業者が連携・協力して地域全体で見守り活動に取り組んでいる。

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

他の対策委員会との連携・合同開催


・多くの対策委員会のハイリスクターゲットは高齢者であり、他の対策委員会との住み分け、連携を図っていく必要がある。


2019年度取り組み方針

高齢者の安全対策委員会

具体的施策	2019年度取り組み方針
4-① 転倒予防に関する普及・啓発	<p>転倒予防の重要性に関する周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種調査において、介護が必要となった主な原因として、「骨折や転倒」が挙げられていることから、引き続き「要介護状態となる大きな要因が転倒であり、その後の生活に与える影響が大きいこと」について理解を得られるよう、様々な機会を通じて周知啓発を図る。 <p>転倒予防を意識して行う高齢者の増加へ向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレットの配付等による転倒防止に向けた意識啓発の取り組みを継続することで、転倒予防を努める高齢者の増加を目指す。 <p>「溺死・溺水」予防の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 転倒予防パンフレットの一部改訂などによる溺死・溺水予防に係る啓発に取り組む。
4-② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防	<p>介護予防事業の実施及び地域住民主体の活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防に効果のある運動などを普及・啓発する教室の開催や、個人・仲間同士で介護予防を行う意識の醸成、介護予防の専門講師派遣による地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。 <p>地域で取り組まれる健康づくり活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキングやラジオ体操など、地域で取り組まれる健康づくり活動の支援に努め、自発的な活動参加者の増加を図る。
4-③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催	<p>認知症の理解を深めるための機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症への理解を深めるため、身近な地域で認知症に関する基礎知識が学べる認知症サポーター養成講座や医療・介護等の専門家による認知症予防地域講演会の開催に取り組むとともに、サポーターが活躍できる環境づくりに努めていく。 <p>虐待防止の意識醸成に向けた取り組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 広く市民を対象として、高齢者虐待に関する基礎知識や現状等について理解する講座を開催し、虐待防止に向けた啓発に取り組む。 <p>介護者の負担軽減を図るための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護者の負担軽減を図るため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援に取り組む。
4-④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修	<p>職位や経験年数に応じた事業所職員向け研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員を対象とした研修がより効果的なものとなるよう、職位や経験年数（初任者、主任・リーダー、管理者、経営者別）に応じた研修内容にするなどの工夫を行っていく。

4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築	関係機関・地域と連携した虐待の早期発見・早期対応 <ul style="list-style-type: none">・高齢者虐待についての正しい知識の周知・啓発に取り組む。・医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及び地域と協力・連携し、虐待事案の早期発見・早期対応に取り組む。・高齢者を見守る取り組みの一環として、「声かけ訓練」の実施を継続して働きかける。
-----	---------------------	---

【転倒予防】4-① 転倒予防に関する普及・啓発							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の半数以上は「転倒」であり、骨折につながりやすい ・高齢者の転倒の約半数は、「自宅」で発生している ・骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 					
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない					
目標	転倒予防に取り組む人の増加						
内容	自宅内での転倒危険箇所や転倒事例、転倒予防体操の仕方をまとめたパンフレットを配布するほか、様々な機会を捉え注意の喚起と転倒事故に対する対策の必要性を啓発する。						
対象者	高齢者						
実施者	NPO 法人、介護サービス提供事業者、生きがい健康づくり財団、久留米市社会福祉協議会、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの内容検討・企画・見直し ・パンフレットを使用し周知・啓発 						
2018 年度の実績 及び 改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者をはじめとした市民が多数集まるイベント（敬老福祉大会、セーフコミュニティフェスタなど）や、民生委員や医療機関、高齢者と接する機会が多い地域包括支援センターなどの関係機関を通じて、啓発パンフレットの配付を行った。 <p>【新規取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の溺死・溺水予防へ向けた取り組みとして、入浴時のヒートショック防止に係る啓発チラシを作成・配布した。 ・転倒予防啓発パンフレット中の自宅における危険箇所へ、入浴時の危険の追加記載について検討した。 						 <p>【ヒートショック予防啓発チラシ】</p>
2019 年度の方針 及び 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査において、介護が必要となった主な原因として、「骨折や転倒」が挙げられていることから、引き続き「要介護状態となる大きな要因が転倒であり、その後の生活に与える影響が大きいこと」について理解を得られるよう、様々な機会を通じて周知啓発を図る。 ・パンフレットの配付等による転倒防止に向けた意識啓発の取り組みを継続することで、転倒予防を努める高齢者の増加を目指す。 ・転倒予防パンフレットの一部改訂などによる溺死・溺水予防に係る啓発に取り組む。 <p>【課題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溺死・溺水予防に資する取り組みについて、対策の研究・検討が必要である。 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	①介護保険住宅改修講習会参加者数	人	120	20	102	100	17
	②転倒予防パンフレットの配付数	枚	3,546	2,015	4,950	3,847	2,000
【短期】認識・知識	【新】転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	%	2017 より実施			91.4	90.9
【中期】態度・行動	転倒予防対策を行う人の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	—	57.3	—	—
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	—	20.8	—	—

【転倒予防】 4-② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の大半は「転倒」であり、「骨折」につながりやすい ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 					
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない					
目標	地域における転倒予防のための取り組みの活性化						
内容	(1) 年齢と共に低下しがちな体力を維持することを目的に、介護予防プログラムを実践する。 (2) 地域で行われている様々な健康増進の取り組みに対し、活動助成や周知、広報などを行い、継続的な活動につながるよう支援する。						
対象者	(1) 高齢者 (2) 市民一般						
実施者	(1) NPO法人、介護サービス提供事業者、久留米市社会福祉協議会、生きがい健康づくり財団、市など (2) 地域で健康づくりに取り組む団体、市など						
対策委員会の関わり	・介護予防プログラムの実践						
2018年度の実績及び改善した点等	(1) ・にこにこステップ運動教室（教室型・講師派遣型） ・ドレミ♪で介護予防!!教室（講師派遣型） ・くるめ元気脳教室 ・仲間同士や個人で介護予防に取り組む介護予防サポーターの養成 【拡充点】 ・新たに口腔機能向上や認知症予防に資する教室を開催し介護予防に資するとともにその意義や必要性について普及啓発を強化した。 (2) ・ウォーキング：全小学校区（46校区）でウォーキング大会を実施 ・ラジオ体操：市民ラジオ体操の集いを2回開催、2,400人参加						
	【介護予防教室の様子】						
2019年度の方針及び課題等	(1) 介護予防に効果のある運動などを普及啓発する教室の開催や、個人、仲間同士で介護予防を行う意識の醸成、介護予防の専門講師派遣による地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。 【課題】 地域住民主体の介護予防の取り組みが更に広がるため仕組みづくりが必要である。 (2) ウォーキングやラジオ体操など、地域で取り込まれる健康づくり活動の支援に努め、自発的な活動参加者の増加を図る。 【課題】 健康づくりの重要性に関する啓発を行うことで自発的な活動を広げていくことが必要である。						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	① 健康ウォーキングの回数、参加者数	回 人	— 9,711	105 8,468	— 7,981	— 8,868	— 7,432
	② 「市民ラジオ体操の集い」の回数、参加者数	回 人	2 1,000	2 1,000	2 1,100	2 1,300	2 2,400
	③ にこにこステップ&スロージョギング教室の回数 延べ参加者数	回 人	— —	— —	158 3,946	483 8,349	721 13,093
【短期】 認識・知識	健康づくりのために運動をしている70歳以上の割合 (1日30分以上、週2日以上) [市民意識調査]	%	50.7	46.6	54.5	56.7	53.4
【中期】 態度・行動	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合 [SC実態調査(3年毎)]	%	60.4	—	—	51.9	—
【長期】 状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	—	20.8	—	—

【高齢者虐待防止】4-③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者の約 60%に認知症の症状がある ・虐待事例の多くが同居親族によるものである ・地域の関係機関からの通報は上がっているが、近隣住民など身近な人からの通報は少ない 					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいる					
目標	虐待や認知症について正しく理解する人の増加						
内容	(1) 虐待に関する認識を高め、認知症に対する理解を深めるための学習機会を提供する。 (2) 地域における認知症の人のよき理解者である認知症サポーターを養成し、地域で認知症の人とその家族を見守り、支援を行う。 (3) 自宅で高齢者を介護する基本的介護技術を習得し、介護に対する理解を深める。認知症の人を介護している家族に講義と実技指導を行い、家族介護に対する支援を行い、介護負担を軽減する。						
対象者	(1) 市民 (2) 小学生以上の市民 (3) 市民						
実施者	(1) 地元関係者、関係団体、市 など (2) キャラバン・メイト、市 など (3) 介護福祉サービス事業者協議会、市						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイトとして認知症サポーターを養成 ・家族介護教室において、基本的介護技術等の講座の実施 						
2018年度の実績及び改善した点等	(1) ・認知症予防地域講演会 : 全 5 回 参加者数 531 人 ・市民向け虐待防止啓発講座 : 3 会場 参加者数 66 人 ※市が実施する認知症サポーター養成講座と同時開催 (2) ・認知症サポーター養成数 : 2,675 人 (累計 27,151 人) ※2018 年 12 月末時点 (3) ・認知症の人への声掛け訓練 : 11 校区 (4) ・家族介護教室 : 全 8 講座 参加者数 91 人						
2019年度の方針及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症への理解を深めるため、身近な地域で認知症に関する基礎知識が学べる認知症サポーター養成講座や医療・介護等の専門家による認知症予防地域講演会の開催に取り組むとともに、サポーターが活躍できる環境づくりに努めていく。 ・広く市民を対象として、高齢者虐待に関する基礎知識や現状等について理解する講座を開催し、虐待防止に向けた啓発に取り組む。 ・介護者の負担軽減のため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援に取り組む。 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数	回	8	9	10	10	8
		人	376	751	495	362	597
【短期】認識・知識	虐待を正しく理解する市民の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	—	身体的 64.7% 経済的 51.2% 性的 54.8% 介護放棄 56.6% 心理的 56.2%	—	—
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合(/全通報件数中)[長寿支援課統計]	%	50.7	54.7	48.5	57.5	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数) [長寿支援課統計]	%	0.074	0.094	0.081	0.083	集計中

【高齢者虐待防止】4-④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修							
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約 6 割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標	介護サービス提供事業所における虐待に対する意識向上						
内容	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修を基本研修と事例対応研修の構成で実施。虐待防止のための意識の啓発と虐待しない職場作りを推進する。						
対象者	介護サービス提供事業所職員						
実施者	市						
対策委員会の関わり	虐待防止研修の実施						
2018 年度の実績 及び 改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員のうち、施設従業者の中で指導的な立場にある施設長、管理者、主任・リーダーを対象に虐待防止研修を実施し、効果的に啓発を行った。 						
	施設種別		参加者数				
	施設系サービス		176 人 (204)				
	通所系サービス		143 人 (202)				
	訪問系サービス		25 人 (158)				
居宅介護支援事業所		64 人 (112)					
合 計		408 人 (676)					
※カッコ内の数字は対象事業所数							
2019 年度の方針 及び 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員を対象とした研修がより効果的なものとなるよう、職位や経験年数（初任者、主任・リーダー、管理者、経営者別）に応じた研修内容にするなどの工夫を行っていく。 						
	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 虐待通報の増加傾向も、啓発が進んでいる効果の一つと考えられるが、更なる虐待防止の意識醸成ためには、個別の従事者だけではなく、事業所全体に対して、継続的な啓発の取り組みが重要である。 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数	回	7	7	5	7	2
		人	300	346	273	340	408
【短期】 認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	50.7	54.7	48.5	57.5	集計中
【中期】 態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	50.7	54.7	48.5	57.5	集計中
【長期】 状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.074	0.094	0.081	0.083	集計中

【高齢者虐待防止】4-⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築							
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約6割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標	関係機関等の連携及び地域全体での高齢者を見守りによる、虐待の未然防止・早期発見・早期対応						
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続する為に、地域の多様な社会資源を活用して、高齢者を支援する体制の整備と推進を図り、虐待の早期発見を行うとともに、早期対応に努める。						
対象者	高齢者						
実施者	地域の活動団体、医療機関、介護サービス提供事業所、久留米市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待通報や相談への対応 ・地域ケア会議への出席 など 						
2018年度の実績及び改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての虐待に関する通報件数のうち、地域や事業者からの通報件数の割合 2017年度 57.5%（全通報件数80件のうち46件） ※2018年度は集計中 ・高齢者が抱える個別課題について、多様な専門職や地域の支援者が多様な視点から検討を行い、課題解決を支援するための地域ケア会議を実施した。また、当該検討を重ねることで把握される地域の課題について、関係者で共有し、解決策の検討を行った。 ・地域住民や個人宅を訪問する事業者、市などの関係機関が協力して、「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、地域全体で見守り活動を行い、日常生活における異変を早期に発見し、支援につなげた。 ・困っている様子の認知症の人を見かけた際に、望ましい声のかけ方や対応方法を学ぶ「声かけ訓練」の実施を各校区のまちづくり振興会に働きかけた。 						
2019年度の方針及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待についての正しい知識の周知・啓発に取り組む。 ・医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及びまちづくり振興会や老人クラブなど地域住民と協力・連携し、虐待事案の早期発見・早期対応に取り組む。 ・高齢者を見守る取り組みの一環として、「声かけ訓練」の実施を継続して働きかける。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者の連携強化や課題の共有化に取り組むことで、見守り体制の充実を図っていくことが必要である。 						
指標	内容	単位	2014	2015	2016	2017	2018
活動指標	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	50.7	54.7	48.5	57.5	集計中
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	50.7	54.7	48.5	57.5	集計中
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	50.7	54.7	48.5	57.5	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.074	0.094	0.081	0.083	集計中

広報啓発活動について

1. セーフコミュニティ(全体)の取り組み

① 2017年度広報啓発活動(実績)

- セーフコミュニティ標語の募集（798作品の応募）
- セーフコミュニティフェスタの開催（台風接近のため中止）
- 広報くるめの掲載（計6回）
- 出前講座の開催（2回計50名）
- 毎月21日重点取り組みの推進
 - ・子どもの見守り活動、児童による朝の校内放送
 - ・田主丸有線放送、庁内放送、のぼり旗の設置
 - ・防災ラジオ自動起動放送
 - ・全校区防災情報伝達訓練（6月／12月）
 - ・青パトによる合同パトロールの実施（7月／12月／3月）
 - ・SC通信の発行（1,000名送信）
- セーフコミュニティオリジナル「くるっぱ反射材」の配付
- ロールスクリーンの設置
- キラリ補助金活用団体への周知と毎月21日の活動依頼
- JR久留米駅ほとめき広場でのパネル展示
- 他自治体（議会）からの行政視察対応（9回計45名）
- ドリームスFM「ほとめき街道ちっこ」への出演
- 日めくりカレンダーの配付（1,000部）
 - ・市役所全課／小中学校／学童保育所／警察署（交番）
 - ／久留米広域消防本部（消防署）
- ゲートキーパー啓発しおりの作成（SC実態調査結果を受けて）



（久留米市交通安全協会作成）
SCロゴ入りのランドセルカバー



（大善寺まちづくり振興会・
交通安全協会大善事支部作成）
SCロゴ入りチラシ



（自殺予防対策委員会作成）
ゲートキーパー啓発しおり

② 2018年度広報啓発活動(実績)

- セーフコミュニティ標語の募集（5月21日～8月31日）
- 広報くるめへの関連記事掲載（再認証に向けてこれまでの取り組み成果を紹介）
- 出前講座の実施（対象者の年齢に応じて内容を見直す）
- チラシ・パンフレットの作成
- 日めくりカレンダーの配付（企業や医療機関など配布先の新規開拓）
- セーフコミュニティフェスタの開催（12月8日）
- 地域・関係団体・企業と連携した啓発物の作成・配付



相談窓口一覧を掲載した日めくりカレンダー

2. セーフコミュニティ(高齢者の安全対策委員会)の取り組み

① 2018年度広報啓発活動(実績)

- セーフコミュニティフェスタの開催(12月8日)
 - ・高齢者疑似体験セットを着用して歩行困難な状況を体験
 - ・展示コーナー
- 転倒予防パンフレットの配布
- 入浴時のヒートショック防止のためのチラシの作成・配布【新規】



高齢者疑似体験セットを着用して歩行困難な状況を体験



セーフコミュニティフェスタにおける啓発活動



ヒートショック防止のための啓発チラシの作成

② 2019年度広報啓発活動(予定)

- セーフコミュニティフェスタの開催
- 転倒予防パンフレットの改訂、配布
- 入浴時のヒートショック防止のためのチラシの配布
- ・・・



高齢者の安全対策における新たな広報の検討